



追加型投信／内外／株式

サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

ファンド情報提供資料
(データ基準日: 2026年8月7日)

脅威を需要に変えるサイバーセキュリティの可能性

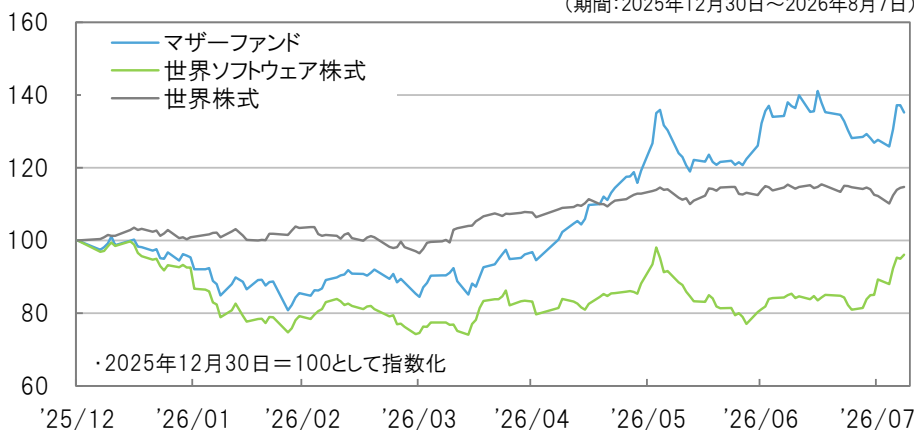
・本資料では、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」を総称して「サイバーセキュリティ株式オープン」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。・本資料は、当ファンドをご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。・本資料はヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料・コメントをもとに作成しています。

Q 2026年4月以降のサイバーセキュリティ株式オープンの基準価額上昇の背景は？

A. 2026年1～3月は、AIが既存ソフトウェアを代替するとの警戒感から、ソフトウェア関連株の株価は不安定に推移し、ソフトウェアを提供する企業を多く含むサイバーセキュリティ関連株にも株価調整の影響が及びました。一方で、AIの普及に伴う新たな脅威への対応需要などを背景に、サイバーセキュリティ関連株への評価が見直され、マザーファンドの基準価額は2026年4月以降上昇基調となりました。

2026年初来のマザーファンドと世界ソフトウェア株式、世界株式の推移

(期間: 2025年12月30日～2026年8月7日)



(出所) LSEG、Bloombergのデータをもとに三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドは当ファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。当ファンドでは信託報酬がかかるため上記マザーファンドのパフォーマンスとは異なります。・世界株式、世界ソフトウェア株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

Q サイバーセキュリティの需要拡大の背景は？

A. AIの活用拡大に伴い、AIの悪用による情報漏えいや不正操作など新たなセキュリティリスクへの対応が求められています。AIを安全に利用するためには、セキュリティ基盤の整備が欠かせないことから、サイバーセキュリティ関連への投資需要が高まっていると考えられます。さらに、AIの普及により攻撃のハードルが低下する中、一度の攻撃が企業にもたらす影響は、金銭的負担だけでなく、事業継続や顧客からの信頼にも及ぶ可能性があります。こうした背景から、サイバーセキュリティ投資の重要性は一段と高まっていると考えられます。

攻撃側

攻撃に必要な費用・時間・技術的スキルのハードルが低下。少ない労力で大規模な攻撃が実行可能に。

AIを利用した攻撃は前年調査比56%増加※1。

被害側

金銭的損失だけでなく、業務停止や情報流出に加え、顧客からの信頼低下につながる可能性も。

情報侵害1件当たりの対応コストの世界平均※2は約500万米ドル(約8億円)

(出所) IBM「Cost of a Data Breach Report 2026」のデータをもとに三菱UFJアセットマネジメント作成

※1 調査期間: 2025年3月～2026年2月。前年調査は2024年3月～2025年2月。※2 2025年3月～2026年2月に情報侵害を経験した世界の602組織が対象。

※円換算は2026年8月7日時点の為替レート(1米ドル＝157.8円)を用いて三菱UFJアセットマネジメントが算出しています。表示桁未満は四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

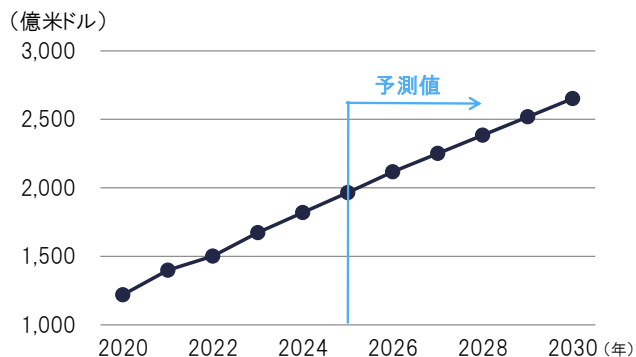
サイバーセキュリティ株式オープン

Q サイバーセキュリティの今後の見通しは？

A. サイバーセキュリティはAIの普及によるセキュリティ需要拡大への期待などから、企業活動に不可欠なインフラとしての重要性が高まっていると考えられます。

また、これまでAIはチャットボットや文章作成などソフトウェア中心に活用されていました。しかし今後、自動運転車、産業ロボット、ドローンなど、現実世界で行動する「フィジカルAI」が普及すれば、ネットワークにつながる機械や設備が増加し、サイバー攻撃の対象や影響範囲がさらに広がる可能性があります。そのため、企業や政府によるセキュリティ投資の重要性は一段と高まることが期待されます。

世界のサイバーセキュリティ売上高



(出所) statistaのデータをもとに三菱UFJアセットマネジメント作成
 (期間) 2020年～2030年(2025年以降予測値)、年次
 ・2025年12月時点
 ・金額はサイバーソリューション、セキュリティサービスの売上高の合計

フィジカルAIの普及で高まるセキュリティの重要性のイメージ



フィジカルAIの一例：
自動運転車

セキュリティ対策が
不十分な場合の一例

不正操作や乗っ取り

安全性やシステムへの
信頼を損なう可能性

セキュリティ対策を
強化した場合の一例

不正アクセスや操作から保護

自動運転車の安全な
走行を支援

(出所) 各種資料をもとに三菱UFJアセットマネジメント作成
 上記は一例であり、すべてを網羅するものではありません。

Column デジタル社会の安心・安全を支えるサイバーセキュリティ

AI等のデジタル技術の普及により、サイバーセキュリティが守る領域は、情報資産に加え、企業活動や社会インフラへと広がっています。



(出所) 各種報道資料をもとに三菱UFJアセットマネジメント作成
 上記は一例であり、すべてを網羅するものではありません。画像はイメージです。

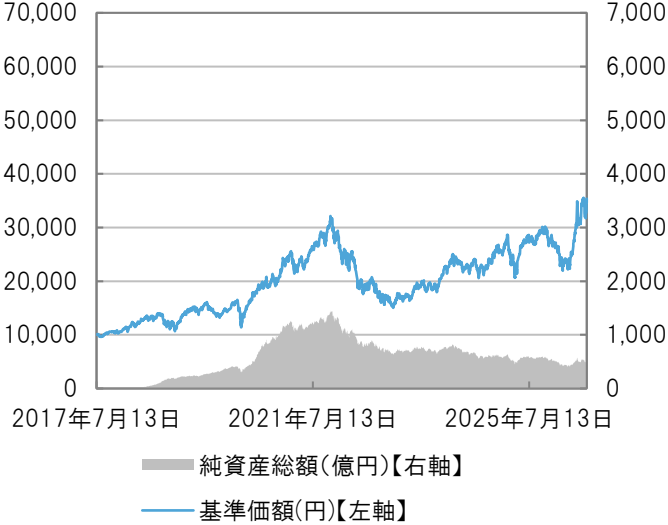
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

設定来の基準価額等の推移

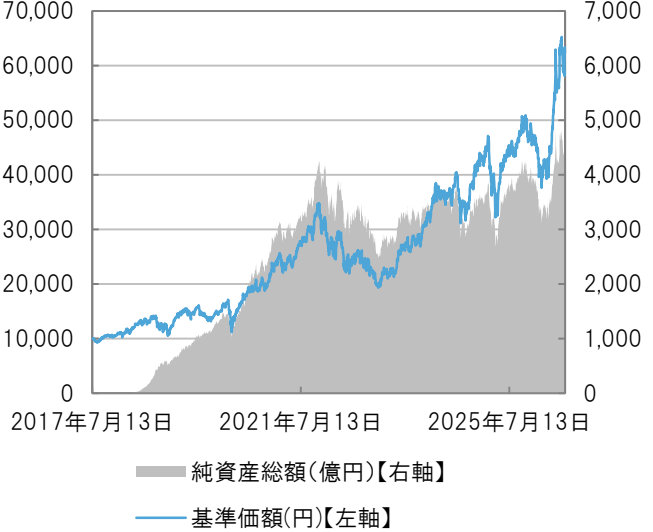
為替ヘッジあり

(期間: 2017年7月13日～2026年8月7日)



為替ヘッジなし

(期間: 2017年7月13日～2026年8月7日)



- ・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」は、掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。
- ・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用する指数について】
■世界株式: MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス
■世界ソフトウェア株式: MSCI オール・カントリー・ワールドソフトウェア・サービスインデックス
指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

サイバーセキュリティ株式オープン

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
・実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、50年以上の運用実績をもつ米国の資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■ 購入時

[購入時手数料] 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

[信託財産留保額] ありません。

■ 保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)] 日々の純資産総額に対して、**年率1.870%(税抜 年率1.700%)**をかけた額

[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

サイバーセキュリティ株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで（2026年7月31日時点）

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業協 会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○			
阿波証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第1号	○				
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○				
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○			
おかやま信用金庫(為替ヘッジありはインターネット専用)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○				
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○				
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○				
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○				
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○				
株式会社三十三銀行(インターネット専用)(※)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○		○	○	
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○		
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○				
株式会社スマートプラス(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○			
株式会社八十二長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○		
株式会社八十二長野銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

サイバーセキュリティ株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで（2026年7月31日時点）

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業協 会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○				
PlayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○				
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○				
moomoo証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○	
株式会社武蔵野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○				
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
大川信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号					
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号					
神戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
湖東信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号					
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○				
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
新潟信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号					
西尾信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○				
富士宮信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号					

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会:一般社団法人資産運用業協会